第55回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 …… 1
連結計算書類の連結注記表 …… 2
株主資本等変動計算書 …… 9
計算書類の個別注記表 …… 10

株式会社グリーンズ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.kk-greens.jp/ir）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書（自2017年7月1日　至2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,781,660	1,781,660	4,562,078	－	8,125,398
当連結会計年度変動額					
新株の発行	139,372	139,372	－	－	278,745
剰余金の配当	－	－	△253,200	－	△253,200
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,189,503	－	1,189,503
自己株式の取得	－	－	－	△67	△67
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	－	－	－	－	－
当連結会計年度変動額合計	139,372	139,372	936,303	△67	1,214,980
当連結会計年度末残高	1,921,032	1,921,032	5,498,382	△67	9,340,379

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	3,278	△11,934	△8,656	8,116,742
当連結会計年度変動額				
新株の発行	－	－	－	278,745
剰余金の配当	－	－	－	△253,200
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	1,189,503
自己株式の取得	－	－	－	△67
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	179	7,956	8,136	8,136
当連結会計年度変動額合計	179	7,956	8,136	1,223,116
当連結会計年度末残高	3,458	△3,978	△520	9,339,859

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称

株式会社チョイスホテルズジャパン

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券　　時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

工具、器具及び備品　　２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象　　長期借入金

ヘッジ手段　　金利スワップ取引

（ハ）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ管理規程に基づいてヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

1．前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に含めていた借上社宅の従業員負担分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適切に表示するために、当連結会計年度より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しております。

2．前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」、「受取手数料」、「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」、「株式交付費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めております。

連結貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	134,639千円
土地	116,335
差入保証金	609,491
計	860,465

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	3,630,000千円
長期借入金	112,500
計	3,742,500

2．有形固定資産の減価償却累計額　4,571,550千円

3．財務制限条項

借入金のうち2014年３月26日・2015年９月25日締結のシンジケートローン契約（当連結会計年度末現在の借入金残高3,742,500千円）において下記の財務制限条項が付されております。

(1) 借入人は、借入人の2015年６月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年６月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2) 借入人は借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式　12,847,500株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年９月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,200千円	20円	2017年６月30日	2017年９月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年９月27日開催の第55回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年９月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,949千円	20円	2018年６月30日	2018年９月28日

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当し、不足分について銀行借入により調達しており、短期的な運転資金についても、同様であります。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,364,311	5,364,311	－
(2) 売掛金	1,154,163	1,154,163	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	43,701	43,701	－
(4) 長期貸付金（含１年内回収予定分）	54,605		
貸倒引当金（＊１）	△47,047		
	7,557	7,536	△21
(5) 差入保証金	451,658	450,864	△794
資産計	7,021,392	7,020,577	△815
(1) 買掛金	1,002,792	1,002,792	－
(2) 短期借入金	120,000	120,000	－
(3) 未払金	698,522	698,522	－
(4) 未払法人税等	433,673	433,673	－
(5) 長期借入金（含１年内返済予定分）	3,883,661	3,887,098	3,437
負債計	6,138,648	6,142,086	3,437
デリバティブ取引（＊２）	△6,387	△6,387	－

（＊１）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（含１年内回収予定分）

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（含１年内返済予定分）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度
非上場株式（＊１）	14,100
差入保証金（＊２）	4,436,162

（＊１）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（＊２）差入保証金は、返済スケジュールが未確定で将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	726円98銭
１株当たり当期純利益	93円67銭

その他の注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度（自　2017年７月１日　至　2018年６月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	福岡県北九州市	土地 工具、器具及び備品	188,860
事業用資産	新潟県妙高市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	94,802
事業用資産	愛知県小牧市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	4,456
事業用資産	三重県津市	工具、器具及び備品 リース資産	4,146
事業用資産	北海道北見市	土地 工具、器具及び備品	1,978
合計			294,243

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

福岡県北九州市の土地については事業環境の悪化を受け将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込まれなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値及び不動産鑑定評価額による正味売却価額に基づいております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出しております。

その他の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書（自2017年7月1日　至2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,781,660	1,781,660	1,781,660	32,500	115,097	4,295,878	4,443,476
事業年度中の変動額							
新株の発行	139,372	139,372	139,372	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△253,200	△253,200
当期純利益	－	－	－	－	－	1,190,552	1,190,552
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	△28,743	28,743	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	139,372	139,372	139,372	－	△28,743	966,095	937,352
当期末残高	1,921,032	1,921,032	1,921,032	32,500	86,353	5,261,974	5,380,828

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	8,006,796	3,278	△11,934	△8,656	7,998,139
事業年度中の変動額						
新株の発行	－	278,745	－	－	－	278,745
剰余金の配当	－	△253,200	－	－	－	△253,200
当期純利益	－	1,190,552	－	－	－	1,190,552
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－	－
自己株式の取得	△67	△67	－	－	－	△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	179	7,956	8,136	8,136
事業年度中の変動額合計	△67	1,216,029	179	7,956	8,136	1,224,165
当期末残高	△67	9,222,825	3,458	△3,978	△520	9,222,305

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券　　時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　２～50年

工具、器具及び備品　　２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象　　長期借入金

ヘッジ手段　　金利スワップ取引

（ハ）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ管理規程に基づいてヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

（損益計算書）

１．前事業年度において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に含めていた借上社宅の従業員負担分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適切に表示するために、当事業年度より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しております。

２．前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「株式交付費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めております。

貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	132,399千円
構築物	2,239
土地	116,335
差入保証金	609,491
計	860,465

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	3,630,000千円
長期借入金	112,500
計	3,742,500

2．有形固定資産の減価償却累計額　4,561,843千円

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	10,676千円
短期金銭債務	58,090

4．財務制限条項

借入金のうち2014年３月26日・2015年９月25日締結のシンジケートローン契約（当事業年度末現在の借入金残高3,742,500千円）において下記の財務制限条項が付されております。

(1) 借入人は、借入人の2015年６月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年６月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2) 借入人は借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しないこと。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	31,049千円
売上原価	3,125
販売費及び一般管理費	591,426
営業取引以外の取引	2,400

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	42株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	16,483千円
未払事業税	40,959
減損損失	219,020
貸倒引当金	17,684
資産除去債務	130,826
減価償却費	124,968
金利スワップ	1,074
繰延ヘッジ損益	1,721
その他	3,840
繰延税金資産小計	556,578
評価性引当額	△323,856
繰延税金資産合計	232,722
繰延税金負債	
特別償却準備金	37,344
建物（資産除去債務）	45,369
のれん	11,841
その他有価証券評価差額金	1,496
繰延税金負債合計	96,051
繰延税金資産の純額	136,670

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び構築物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

2018年６月期において重要な取引が存在しないため記載を省略しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	717円83銭
１株当たり当期純利益	93円76銭

重要な後発事象

該当事項はありません。